

主権者は国民、国民の声が最大限反映される選挙に



区政区議会報告・地域情報を週刊で発行しています
日本共産党荒川区議団

小林行男

ご意見をお寄せください

区政ニュース

NO. 744

2019. 9. 29

区議会控室

TEL 3802-4627

FAX 3806-9246

Email: arajcp@tcn-catv.

ne.jp

ホームページ

http://www.tcn-catv.ne.jp/~jcpa/

jp/~jcpa/

東尾久相談室

東尾久2-37-3

TEL・FAX

3895-0508

すべての人に投票に参加ができるように条件整備を！

七月の参議院選挙の投票率は、荒川区では投票率50.88%、全国で48.80%で24年ぶりに50%をいたしました。なかでも18歳、19歳の十代の投票率は31.33%という低い結果に終わっています。

低投票率には、政治不信やマスコミなどの選挙報道の在り方など様々な要因があると考えます。主権者は国民です。私たちも、もともと国民の皆さんにしっかりと応えることをしなければと痛感します。

その中で、東京新聞は、「高齢者の一票高い壁」、「障害者の一票なおハードル」という記事を掲載。

「投票に行きたいが足腰が弱って外出できない」「家族が一緒に投票台のと



ころに付き添えないので不安になってしまい選挙に行

かなくなくなった」「投票所の台の上に掲載されている候補者一覧が小さすぎて読めない」などの声が寄せられていること。身体的理由で参政権を行使できない有権者が200万人以上いるのではないかと報じました。



実際、私の周りでも投票行動をあきらめてしまう方も見受けられることも多くなってきていると感じます。

期日前投票が定着してきて、多くの方が利用するようになってきている一方で、いまだ不在者投票は面倒です。障害者手帳を持つている方、介護認定5の方など自宅での郵便投票ができますが、利用者は69名にとどまっています。

また、入院や老人ホームなどの施設にいる方はその場で投票ができます。(荒川区内の病院14カ所、老人ホームなど11カ所、

区外でも指定されていれば可能です。)今回は、437名の方が利用されています。施設ごとにも有権者に対する周知の度合いにも差があるようです。改善を求めました。

投票については、投票の在り方についても様々な意見が寄せられています。

「スマホ投票」「訪問選挙管理人制度で自宅での投票」「名前をチェックする方法に」「在宅投票は産後間もないママも助かる」などなど・・・。

時代に合わせた投票にも、もともとと研究が必要ではないでしょうか。

何よりも、すべての人が投票に参加できるようにもつと条件整備をしなければいけない。地方自治体からも具体的に声を上げるべきであると思えます。



区議会・決算特別委員会の総括質疑がケーブルテレビで放送します。



9月19日、「決算特別委員会」の冒頭行われた総括質疑の様態を放送します。(総括質疑は、区議会の各会派を代表する議員が、あらかじめ割り当てられた時間で区長等に質問するものです。)

CATVマイチャンネルあらかわ(地デジ11ch)で

【期間】9月30日(月)～10月6日(日)

【時間】午前9時～11時 午後6時～8時

※1日2回放送

※放送終了後に、荒川区議会ホームページでも配信します。

法律相談会



毎月第3火曜日(午後6時から)北千住法律事務所の弁護士による法律相談会をおこなっています。できるだけ事前にご連絡ください。

10月の相談会は、 10月15日(火)

尚、お急ぎの方は、弁護士事務所と連絡して、ご相談できますのでお気軽に声をかけてください。

なぜ!?マイナンバーカード普及に躍起!

政府、2100億円予算計上、今年度の7倍



マイナンバー制度ができて4年目になるが顔写真付きの「マイナンバーカード」の取得

は、荒川区内で3万6千人、約17%、全国的にも約14%にとどまっています。

国の情報管理への警戒感、手続きのわずらわしき、などでほとんど活用されていないのが現状です。

内閣府が昨年末に発表した世論調査では、「取得していないし、今後も予定はない」53%その理由は「必要性を感じられない」が6割以上にのぼっています。

自治体職員へ押し付け

今年、健康保険法等改正が行われて、マイナンバーカードを健康保険証として使えるようにしました。政府は公務員に対してマイナンバーカードの作成を促進する。通知を出しました。地方公務員と



その被扶養者に対し順次、職員と被扶養の氏名・住所等が印字された共済組合作成の交付申請書を職場でいっせいで配布し、各自記入の上、所属

部署に提出させ、まとめて申請窓口で郵送するよう依頼した。あわせて取得状況の調査をしています。

荒川区の職員のマイナンバーカード取得は、現在6%にとどまっています。マイナンバーを扱う自治体職員ですらその必要性を感じていないのが実情です。

法律では、カードの申請義務はない任意であること明確に示されています。

こうした職場単位での取り組みは大きな圧力になるとともに内心の自由も侵害するおそれがあるのではないのでしょうか。

また、共済組合の保有する個人情報や本人の同意を得ず、カード申請書作成のために目的外使用することは個人保護法違反の疑いもあるのでは・・・。

今後、協会けんぽなどの健康保険にもつながっていく。

21年3月施行で、その後も従来の保険証も併存することになっています。

むしろカードを持ち歩く機会が増えることで紛失、盗難リスクが高まります。既往歴など機微にふれる個人情報などの漏洩につながる危険もあります。

やっばりやめるべきでは・・・。

安倍晋三政権が設置した「全世代型社会保障検討会議」!?

人口の多い団塊の世代が75才以上になりはじめる

2022年度に向けて給付削減と負担増計画

20日開催された会議に提出された基礎資料には、安倍政権が6月に閣議決定した「骨太の方針」や「成長戦略実行計画」、それに関連する文書からの抜粋が数多く記載されました。その一つが主要な検討対象になっている**介護保険の利用者負担の引き上げ**です。現在の原則1割を2割にする企てです。介護保険の利用者負担増は一定所得以上の人にはすでに実施されており、それによって負担増に耐えきれずサービス利用をあきらめる人が少なくないことが厚生労働省の調査でも判明しています。この実態を無視し、負担増議論ばかり先行させることは、国民の願いに逆らうものです。

75歳以上の後期高齢者医療制度でも現在の原則1割負担を2割に引き上げることが検討会議のテーマになると指摘されています。高すぎる国民健康保険料のアップにつながる仕組み拡大が議題になる危険もあります。

国民の負担増は、受診と利用の抑制を招き症状をさらに悪化させ、結果的に医療や介護にかかる費用を膨張させます。財政面でもマイナス効果を引き起こす負担増路線は中止することが必要です。

この「会議」は財界代表や政府の意を代弁するメンバーでつくっています。(労働界の代表や医療・介護の現場や受給者の代表が誰一人参加していません)国民の切実な声を受け止めることはできません。全世代型社会保障担当大臣は経済再生大臣と兼務、社会保障の削減とともに社会保障の営利化が進められるのでしょうか。消費税に頼らず社会保障財源を確保し、国民生活を応援する政治に切り替えたい。



○台風15号で千葉県で予想以上の被害。停電がこんなに長期間に続くとは・・・。荒川区の友好都市の鴨川市も大きな被害を受けました。荒川区は当初から連絡をとり、必要な支援はないか要望を聞きなが、大量の食糧と水を送ってきました。荒川でも他人事ではありません。改めてこの機会に備蓄品など点検してみたいはかがでしょうか。

